

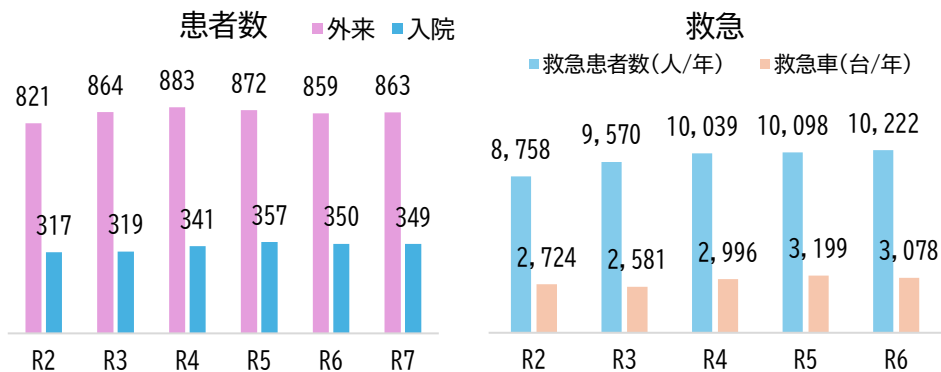
# 市立長浜病院の経営再建・病院再編の現在地

～現状と課題の共通認識に向けて～

# 1. 湖北圏域の医療（充実した医療の提供と環境変化）

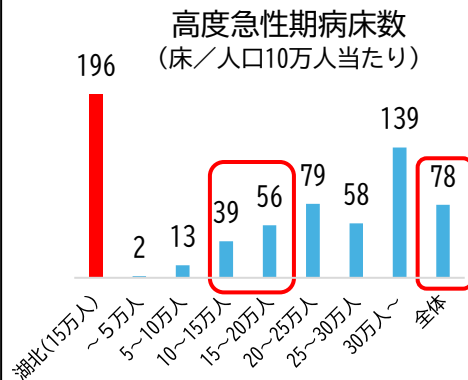
## ①湖北圏域の医療（充実した医療の提供）

- ✓ 湖北圏域では、市立長浜、長浜日赤、湖北、セフィロトの4病院が、充実した医療提供を実現
- ✓ 市立長浜は、年間3,000台超の救急車、1日約350人の入院を受け入れ、日々の医療を支えている
- ✓ さらに、循環器内科はNewsweek誌で国内20位の高い評価であり、がん医療では地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たしている



## ②湖北圏域の特徴（他圏域との比較）

- ✓ 湖北圏域の高度急性期病床の数は全国平均の倍以上
- ✓ 医療体制は同規模圏域との比較で際立って充実。高度急性期の大病院が複数あることも非常に稀

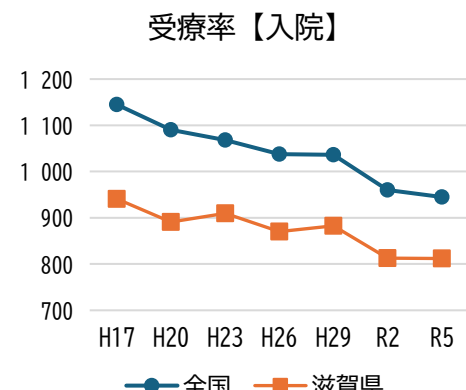
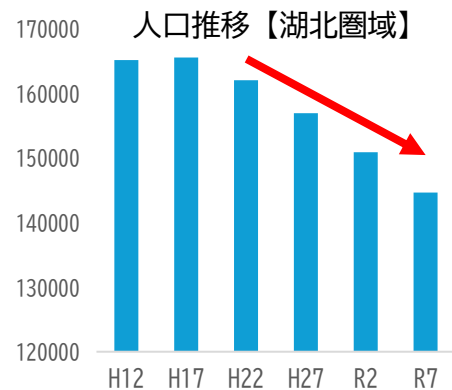


10~20万人の72圏域中400床超の高度急性期病院が複数ある例

- (1)出雲圏域：  
島根大医学部附属病院570・  
県立中央病院522
- (2)湖北圏域：  
市立長浜541・長浜日赤492

## ③近年の環境変化

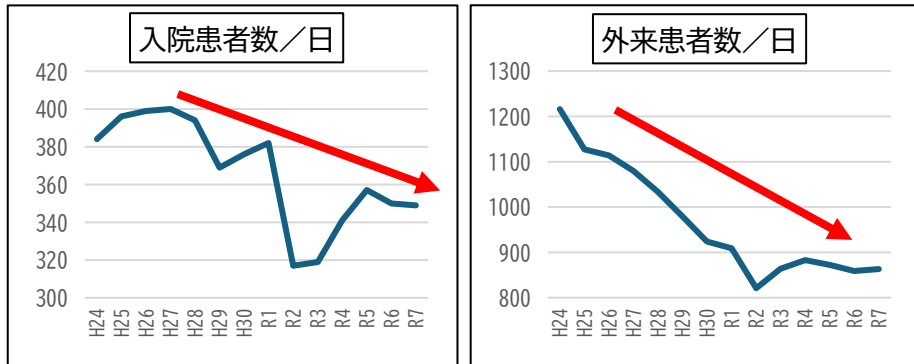
- ✓ これまで2病院が並立できる環境であったが、近年、(1)人口減少、(2)コロナ後の受療率低下、という過去にない環境変化に直面



## 2. 環境変化により生じた厳しい現実

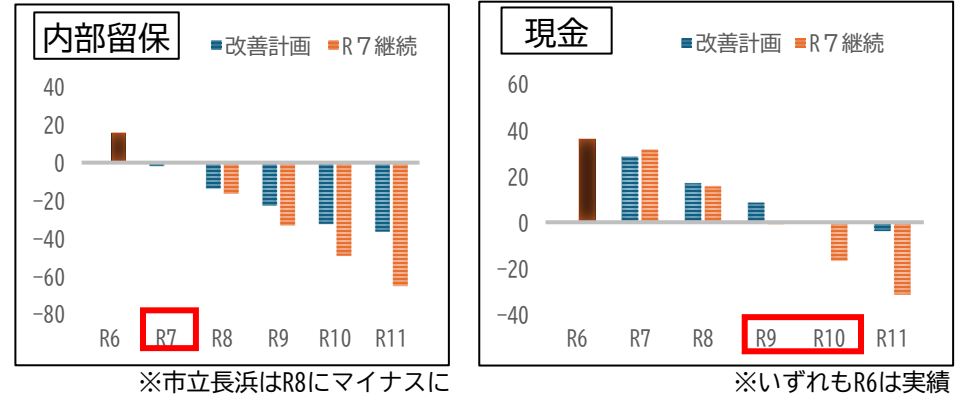
### ①環境変化の影響（患者の減少）

- ✓ 急激な人口減少を背景に、市立長浜の患者数は、入院・外来とも大幅に減少
- ✓ コロナ後の受療率低下で、患者減少が加速



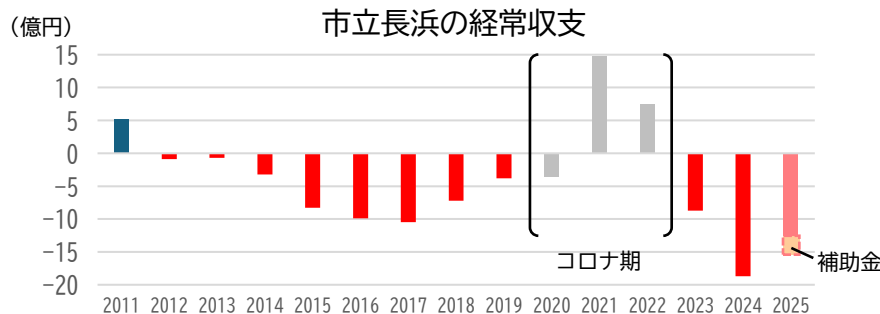
### ③環境変化の影響（現金の流出）

- ✓ 収支悪化により、足下で内部留保が枯渇見込み
- ✓ 令和10年度頃には現金も枯渇し、医薬品・材料費や給与の支払い、借金返済が滞る可能性



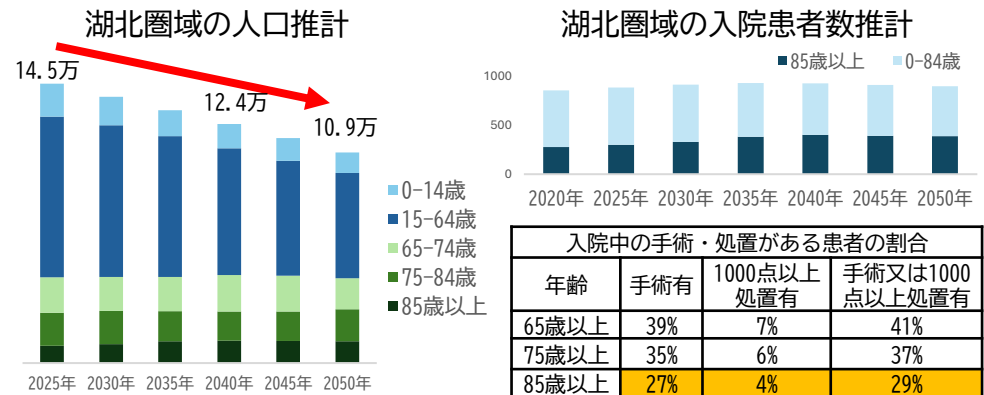
### ②環境変化の影響（収支の悪化）

- ✓ 高度急性期病院は、高額な機器・材料、高密度の人材配置を、高い収益で賄う経営モデル
- ✓ 患者減が高い収益の実現を困難にし、物価・賃金上昇も重なって、収支が急激に悪化



### ④今後の展望

- ✓ 圏域人口は今後も急減。入院患者は微増も、高度急性期ニーズが少ない85歳以上比率が高まり、患者増による収益改善のシナリオは描き難い



# 3. 病院事業の今後の経営見通し（現金の動き・自然体）

令和7年度  
(2025年度)

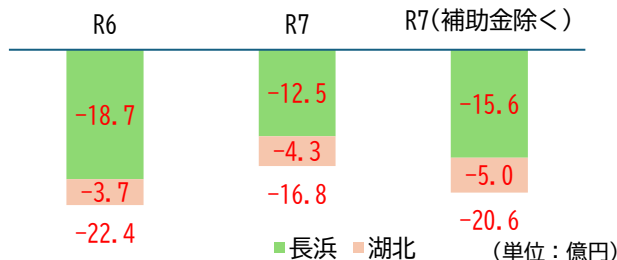
令和8年度  
(2026年度)

令和10年度ごろ  
(2028年度ごろ)

## ◎市立2病院の令和7年度決算見通し

- 病院の努力で増収を実現したが、物価上昇等で、2病院の経常収支は17億円程度の赤字
- ※補助金を除くと20.6億円の赤字
- 減価償却費と同規模の借金返済が必要となることから、**内部留保資金は約13億円減少**

<参考：市立2病院の経常収支>



## ◎病院事業の内部留保が枯渇

- 診療報酬改定で一定増収見込みだが、2病院で16億程度の赤字となる見込み
- 令和8年度に長浜病院の内部留保(病院の蓄え)が枯渇
- ⇒ 医薬品・材料費や給与の支払いや、借金の返済が滞らないようにするためには、退職給付引当金の一部を使用せざるを得ない状況

<参考：令和8年度診療報酬改定による改善見込(長浜病院の試算)>

長浜病院	R7	R8	差
医業収益	145.2	151.0	+ 5.8
医業費用	160.2	163.0	+ 2.8
医業損益	- 15.0	-11.9	+ 3.9
経常損益	- 12.5	-12.1	+ 0.4

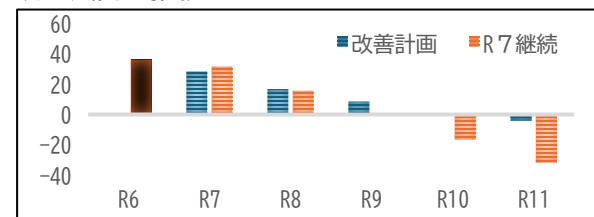
## ◎病院事業の現金が枯渇

- 赤字の継続により、退職給付引当金も含め、現金が枯渇
- 医薬品等の購入、給与支払、借金返済等ができなくなり、事業継続が困難に(=資金ショート)

事業運営に必要な現金を、病院事業の外から確保する必要



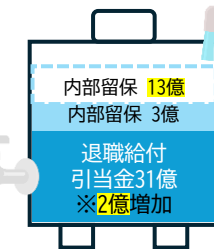
<現金残高の推移>



## 病院事業(現金)

204億

- <現金支出>
- ・薬・材料費
  - ・給与費
  - ・経費
  - ・借金返済等



- <現金収入>
- ・診療報酬
  - ・繰入金等

支出>収入  
なので、不足分は内部留保で補填

204億+11億

## 病院事業(現金)

202億

支出>収入  
なので、11億円分の補填が必要だが、内部留保を全て使っても不足  
⇒退職給付引当金の一部も使用

213億

202億+3億+8億

## 病院事業(現金)

207億

支出>収入  
なので、不足分の補填が必要だが、財源枯渇  
⇒外からの現金投入がなければ、必要な支払いができない

※本来は222億必要

# 3. 病院事業の今後の経営見通し（現金の動き・支援を行う場合）

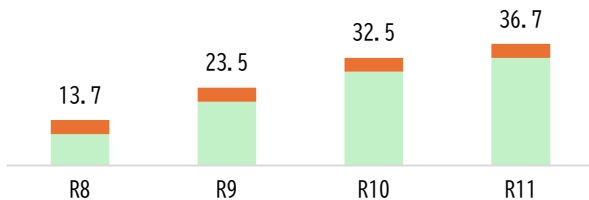
～令和11年度  
（～2029年度）

◎病院事業への支援として**令和11年度までに約37億円**必要（改善計画実現の場合）

- 資金ショート回避には、令和10年度ごろ、退職給付引当金を維持するためには、8年度から財政支援が必要
- 必要額は、病院作成の経営改善実行計画実現の場合でも、11年度までに約37億円
- ただし、市財政も「支出>収入」で余力がないため、支援の実施には、市の貯金である基金の取り崩しが必要

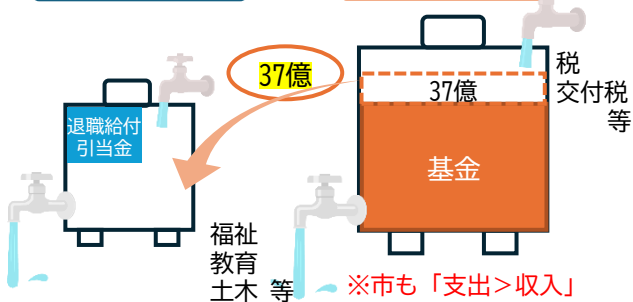
< R 8～11年度の必要支援累計額（改善計画） >

■ 長浜 ■ 湖北 (単位：億円)



病院事業

市長部局



～令和17年度  
（2035年度）

◎10年後の2035年度までに、さらに**約84億円(累計121億円)**が必要

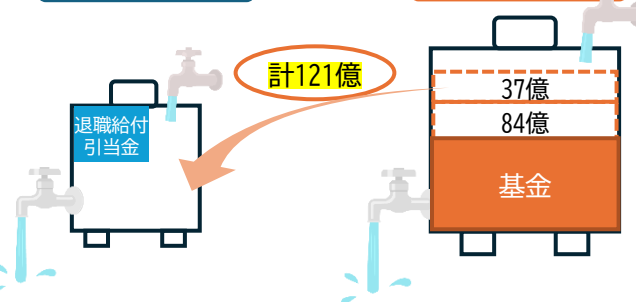
- 仮に、令和11年度の収支(▲14億円)が継続し、同規模の支援が必要となる場合は、17年度までの6年間で、さらに84億円(累計121億円)の支援が必要
- 支援の原資は市の基金が想定されるが、各基金の規模と比較しても、121億円を取り崩すことの影響は非常に大きい

< 市の基金の規模 >

主な基金	残高	主な用途
地域福祉基金	34億	高齢、しょうがい、子育て支援
教育施設整備基金	21億	教育施設の整備・改修
子ども未来教育基金	16億	小中学校の教育備品整備
公共施設等管理基金	80億	公共施設の整備、改修、維持保全
財政調整基金	59億	大規模災害や不測事態への備え

病院事業

市長部局

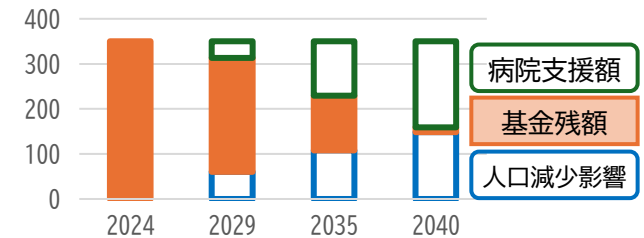


令和22年度  
（2040年度）

◎新たな地域医療構想が目指す2040年時点では、**累計191億円**の病院支援が必要

- 仮に、▲14億円の赤字が継続する場合、新たな地域医療構想が目指す2040年時点で、病院支援の累計は191億円
- 同時に、人口減少等で市の財政悪化が進むことによる基金取崩しも想定
- 結果、2040年時点で市の蓄えはほぼ底をつくおそれ

< 市の基金の見通し >



病院事業

市長部局



## 4. 今後の検討について①

### ①今後の検討の視点

- ✓ 市立長浜病院と湖北病院の提供する医療により、多くの市民の命と生活が守られてきたが、現場の懸命の努力にも関わらず、人口減少等の要因により、令和8年度には内部留保が枯渇。さらに令和10年度ごろには資金ショートし、材料費・給与等の支払いや、借金返済が困難な状況に直面する
- ✓ 圏域の人口は今後も減少見込みで、患者増による収支改善のシナリオは描き難い
- ✓ 資金ショートを回避するためには、市による新たな財政支援が必要
- ✓ ただ、市財政も人口減少等で「支出>収入」の構造となっており、基金残高も減少基調に入っているため、新たな支出は、市の将来を左右
- ✓ 新たな財政支援が、市財政の持続性と両立できるよう、また、10~15年先の将来の医療を守ることにつながるよう、市と病院事業が一丸となってしっかり検討し、市民のみなさんの理解を得ていくことが必要
- ✓ 「将来にわたる医療の確保」「医療従事者の方々への配慮」「市民負担の抑制(将来世代への責任)」について、バランスの取れた方向性を見出していく

## 4. 今後の検討について②

### ②市立長浜病院の今後の選択肢例（おおまかな構図）

	現状	選択肢(1)	選択肢(2)	選択肢(3)
病院機能	高度急性期	高度急性期	高齢者救急	高度急性期
経営形態	2経営主体	2経営主体	2経営主体	経営一体化
診療科	幅広く標榜	絞り込み	絞り込み	2病院で幅広く標榜
地域医療の持続性	長浜日赤との競合が続き、2病院とも消耗の可能性	長浜日赤との分担が実現すれば持続性が向上するが、調整は難航のおそれ	2病院の機能分化により、持続性確保が実現	経営一体化(指定管理)により、2病院の競合による消耗は解消
従事者への影響	現状維持	規模は縮小	規模は縮小	規模は調整次第 職員の身分は変更
市財政への影響	現在の赤字程度の影響が継続の可能性	診療科の絞り込みにより、現状維持に比べ一定程度改善	移行期に相当の負担 以後の毎年の負担は抑制	現状や(1)と同程度をベースに、統合効果でやや改善
類型	(現状維持)	得意分野特化 ・規模縮小	高齢者救急移行	指定管理導入